

予 算 要 求 資 料

令和5年度3月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 救命救急センター運営費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3238)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 44,895 千円 (現計予算額： 151,696 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	151,696	75,848	0	0	0	0	0	0	75,848
補 正 要求額	44,895	▲ 17,299	0	0	0	0	0	0	62,194
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

救命救急センターとは、原則として重症及び複数の診療科領域にわたる全ての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる施設であるが、常に高度な医療を提供するため、運営にあたっては多額の経費が必要である。

救命救急センターを有する公的医療機関について、国庫補助事業を活用し救命救急センターの運営費に対して補助を行うことにより、適正な救急医療体制を確保する。

(2) 事業内容

救命救急センターの運営に必要な給与費、材料費、経費等を対象に補助金を交付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助金 (医療提供体制推進事業費補助金) の活用

※補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3)

(4) 類似事業の有無

類似事業なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	44,895	救命救急センターの運営費に対する補助金
合計	44,895	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県保健医療計画（第7期）

第3部－第2章－第6節救急医療対策－7今後の施策

『救命救急センターの受け入れ体制強化のため、運営費及び設備整備費に対し助成します。』

(2) 国・他県の状況

救命救急センターの運営費に対する補助については、（対象となる施設が無い県を除き）ほぼ全ての都道府県で実施されている。

(3) 後年度の財政負担

救命救急センターの安定的な運営の為、引き続き、支援していく必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

三次救急医療体制の整備は、市町村域を超えて、より広域的に取り組むべきものであること、また、保健医療計画上も、救命救急センターの運営への支援を明記していることから、事業主体が県であることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

重症及び複数の診療科にわたる全ての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの整備を進め、県民が等しく医療を受けられるような救急医療体制の整備・充実をめざす。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①補助対象の救命救急センターの充実度評価A割合の維持		100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>【取組内容】 救命救急センターを有する公的医療機関（2カ所）への補助 100,960千円</p> <p>【成果】 救命救急センターは医療圏での救急医療の最後の砦として機能しており、これらの運営に対して補助を行うことで、各地域の救急医療体制を強化している。</p>
令和3年度	<p>【取組内容】 救命救急センターを有する公的医療機関（2カ所）への補助 100,960千円</p> <p>【成果】 救命救急センターは医療圏での救急医療の最後の砦として機能しており、これらの運営に対して補助を行うことで、各地域の救急医療体制を強化している。</p> <p>指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	救命救急センターの受入患者数は増加傾向にあり、運営費の補助が救急医療体制の確保につながるため必要性が高い。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	令和3年は救命救急センター運営費を補助した病院は充実度評価A判定以上を受けており、事業効果が表れている。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	不採算部門である救命救急センターの運営に対し助成をすることで適切な運営が確保されており効率的である。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 救命救急センターへ患者が集中する傾向にあり、重症患者への対応が困難となることが危惧されている。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き運営費に対する補助を行い、圏域内で完結可能な救急医療体制を維持する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	